

平成14年4月1日
内閣府

平成14年度PFI関連支援措置等

1. 予算

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 予算
内閣府	調査補助	民間資金等活用事業調査費補助金	新規	市町村が実施方針やVFMの検討を実施するための調査費用の1/2を補助。	150
	調査	民間資金活用等経済政策推進費(PFI関係)	継続	PFI推進方策の検討の総合調整に必要な経費。(必要に応じて各省庁等に移替え)	350
	-	民間資金等活用事業推進委員会経費	継続	民間資金等活用事業推進委員会の運営等に必要な経費。	47
警察庁	調査	民間資金活用のための調査	新規	警察施設整備におけるPFI方式導入に係る調査。	20
防衛庁	事業	防衛施設におけるPFI活用についての調査	新規	個別具体的な防衛施設へのPFI導入についての可能性調査。	15
	事業	PFIを活用した公務員宿舍の整備に伴う基本検討・アドバイザー委託経費	新規	13年度実施調査結果を踏まえた公務員宿舍整備に係る基本検討及び事業化のためのアドバイザー委託。	28
	事業	空調機器稼働費に係る太陽光発電施設の整備のPFI導入に係る調査(防衛施設庁)	新規	生活保護世帯の空調機器稼働費に充当するための太陽光発電施設の整備についてのPFI導入に係る調査。	147 の内数
総務省	事業	独立行政法人通信総合研究所実験施設の整備	新規	独立行政法人通信総合研究所が横須賀リサーチパーク内に整備する実験施設のPFIによる整備。	400 の内数
	調査	地方公共団体におけるPFI事業等の推進のための方策の検討に要する経費	新規	地方公共団体のPFI事業等を推進する上での課題等の調査研究。	8
法務省	調査	民間資金等活用事業に必要な経費	新規	法務省施設におけるPFI導入に係る調査	11
外務省	事業	民間資金等活用事業関係経費	新規	PFIによる在外公館施設整備にかかる事業者決定のための入札準備(VFM調査等を含む)	53

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業について事業を実施(実施方針やVFM等の調査検討を含む)するための経費

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助する制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 予算等
財務省	事業	P F I方式による公務員宿舍整備事業	新規	老朽化し、建替えが必要な合同宿舍をP F Iにより建替える。	(国庫債務負担行為の設定) 限度額:20,712 国庫の負担となる 年度:H16年度以降 8か年
文部科学省	事業	中央合同庁舎第7号館の整備	新規	中央合同庁舎第7号館(文部科学省、会計検査院)のP F Iによる整備に係る調査検討(うち文部科学省施設にかかるもの)。	25
	事業	国立大学等施設整備P F I実施準備経費	新規	緊急に整備を必要とする国立大学等施設を対象としたP F I事業の実施に向けた検討。	250
	補助	公立学校施設整備費補助	継続	公立学校の施設整備に対する補助。	140,245 の内数
	補助	留学生宿舍建設奨励金	継続	留学生宿舍の整備に対する補助。	170 の内数
厚生労働省	補助	社会福祉施設整備費補助	継続	ケアハウス、保育所の整備に対する補助。	124,670 の内数
	調査	国立病院・療養所におけるP F I導入検討調査	新規	国立病院・療養所を対象とするP F I導入に向けた検討及び調査。	16
	調査	水道合理化・効率化推進事業	新規	水道事業分野におけるP F I導入に係る調査・普及広報等。	7
農林水産省	補助	経営構造対策事業	拡充	リサイクル施設、情報通信施設、農林業等活性化基盤施設の整備に対する補助。	21,351 の内数
	補助	公的森林整備推進事業	拡充	分収林制度の活用により、P F I事業として実施される市町村有林の整備に対する補助。	7,989 の内数
	補助	卸売市場活性化等事業費補助(P F I推進事業費)	継続	選定事業者による公設卸売市場の施設整備に対する補助。	150
	調査 補助	卸売市場施設整備P F I推進調査事業	新規	P F Iの導入を検討している地方公共団体が実施する調査に対する補助。	10

分類中「調査」とは、国がP F I方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するP F I事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なP F I事業について事業を実施(実施方針やVFM等の調査検討を含む)するための経費

「補助」とは、地方公共団体が実施するP F I事業の事業費について国が補助する制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 予算
経済産業省	補助	原子力発電施設等周辺地域 中心市街地活性化等促進補 助	継続	- 原子力発電施設等周辺地域かつ特定中心市街地における研究開発施設、産学官連携施 設、商業・サービス業集積関連施設等の整備に対する補助。 - 電源地域であり、かつ特定中心市街地、高度技術産業集積活性化地域又は高度研究機 能集積地区のいずれかの地域における地域新事業創出基盤施設の整備に対する補助。	760 の内数
	補助	産業再配置促進環境整備費 補助	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進するための環境保全施設等の整備に対 する補助。	210 の内数
	補助	産業再配置促進施設整備費 補助	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進するための貸工場その他公益的施設の 整備に対する補助。	646 の内数
	補助	電源地域産業再配置促進費 補助	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の電源地域への移転等を促進するための環境保全施設 等の整備に対する補助。	2,000 の内数
	補助	電源地域産業集積活性化対 策費補助	継続	基盤的技術産業集積活性化促進地域内の電源市町村における研究開発・試験施設等の整備 に対する補助。	1,359 の内数
	調査	工業用水道事業調査費	継続	工業用水道整備における P F I 導入のための事業化計画の策定調査。	83 の内数

分類中「調査」とは、国が P F I 方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施する P F I 事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的な P F I 事業について事業を実施（実施方針やVFM等の調査検討を含む）するための経費

「補助」とは、地方公共団体が実施する P F I 事業の事業費について国が補助する制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 予算
国土交通省	事業	中央官庁庁舎等のPFIによる整備	新規	中央合同庁舎第7号館(文部科学省、会計検査院)、九段第3合同庁舎<仮称>のPFIによる整備に係る調査。	119
	補助	道路事業 (PFI事業による駐車場整備事業に対する支援制度)	新規	PFI事業により整備し、交通安全施設等整備事業の補助採択基準に合致する駐車場について、地方公共団体が行う施設の買い取りに対する補助。	3,444,422 の内数
	補助	都市再生交通拠点整備事業	継続	大都市のターミナル駅等の周辺における駐車場、駐輪場等の整備に対する補助。	1,610 の内数
	補助	市街地再開発事業費補助	継続	市街地再開発事業の施行者が、特定建築者制度等を活用して行う施設建築物等の整備に対する補助。	34,859 の内数
	補助	公営住宅建設費等補助	継続	民間事業者が建設等を行う住宅を借り上げ又は買い取り、公営住宅として供給する事業に対する補助。	13,751 の内数
	補助	都市公園事業費補助	継続	都市公園の施設整備に対する補助。	100,424 の内数
	補助	下水道事業	継続	下水処理に伴って発生する汚泥の処理施設等の整備に対する補助。	970,008 の内数
	補助	廃棄物処理施設整備費補助	継続	北海道内の一般廃棄物処理施設、合併処理浄化槽の整備に対する補助。	11,212 の内数
	調査	PFI等民間投資の誘発による都市整備推進調査費	新規	先導的な都市開発事業における実証実験により、こうした事業におけるPFI等を推進するための具体的方策を検討。	45
	調査	民間資金等活用公共施設等整備等の推進に必要な経費	継続	地域活性化に向けたPFI活用による基盤整備に関する調査。	11
環境省	補助	廃棄物処理施設整備費補助	拡充	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、合併処理浄化槽の整備に対する補助。	159,123 の内数
	調査	国立公園地域連携強化対策事業費	継続	国立公園管理にかかる国と地域社会等との連携のあり方の調査検討。 (PFIの導入可能性についても検討)	30 の内数

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業について事業を実施(実施方針やVFM等の調査検討を含む)するための経費

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助する制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 予算等
衆議院	事業	衆議院議員宿舎整備事業	新規	衆議院赤坂議員宿舎のPFIによる建替えに係る事業費。	37 (国庫債務負担行為の設定) 限度額: 49,006 国庫の負担となる年度:H15年度 以降29か年
	調査	民間資金等活用事業調査経費	新規	衆議院新議員会館の建設に向けて、PFI事業としての適用可能性及びその関連業務の調査検討。	319
参議院	調査	民間資金等活用事業調査経費	新規	参議院新議員会館の建設に向けて、PFI事業としての適用可能性及びその関連業務の調査検討。	188
会計検査院	事業	中央合同庁舎第7号館の整備	新規	中央合同庁舎第7号館(文部科学省、会計検査院)のPFIによる整備に係る調査検討(うち会計検査院施設にかかるもの)。	5

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業について事業を実施(実施方針やVFM等の調査検討を含む)するための経費

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助する制度

2. 無利子融資

(単位：百万円)

制度等	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 予算
日本政策投資銀行等を通じた無利子融資 (NTT-C)	継続	P F I 事業を行う P F I 事業者に対する無利子貸付。	8,000
民間都市開発推進機構による無利子貸付	継続	民間都市開発事業で公園、下水道等の整備に関するものを P F I 事業者が行う場合への無利子貸付。	100
港湾整備特別会計からの無利子貸付	継続	北九州港で予定されるコンテナターミナルの公共荷さばき施設等整備事業費に係る無利子貸付。	636

3. 財政投融資等

(単位：百万円)

制度等	新規・拡充 継続の別	概要	14年度 予算
日本政策投資銀行等による融資 (民間資金活用型社会資本整備融資制度)(*2)	継続	P F I 法第 2 条第 1 項に定める P F I の対象施設の建設、維持管理及び運営等を実施する P F I 事業者への融資。	172,000 の内数 (*1)
公共荷さばき施設等整備事業に対する融資 (特別転貸債)	継続	港湾管理者が P F I 事業者貸付資金を調達するために発行する特別転貸債の引受。	477

(*1) 金額は日本政策投資銀行「地域社会基盤整備」の総額及び沖縄振興開発金融公庫「産業開発資金」の総額の合計

(*2) 「民間資金活用型社会資本整備融資制度」の概要

対象施設：P F I 法第 2 条第 1 項に定める P F I の対象施設

金利：政策金利

融資比率：50% (沖縄振興開発金融公庫においては70%) (但し、平成14年度末までの時限的措置として弾力的に対応を行う)

4. 税制

税 目	概 要
特別土地保有税	公共施設等の建設を行うP F I事業の用に供する土地についての特別土地保有税を非課税とする。(地方税法第586条第2項第1号の27参照)
固定資産税 都市計画税	P F I法に基づき、中枢中核国際港湾で民間事業者が整備する公共荷さばき施設で、港湾整備特別会計からの無利子融資を受けるものについて、固定資産税及び都市計画税の課税標準を1 / 2とする。(地方税法附則第15条第48項参照)